

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 11 期事業年度



自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
純資産変動計算書	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	10,002,973,251	
減価償却累計額	▲2,999,595,178	7,003,378,073
構築物	910,697,793	
減価償却累計額	▲269,140,053	641,557,740
工具器具備品	5,650,815,437	
減価償却累計額	▲3,773,831,684	1,876,983,753
建設仮勘定		16,905,000
図書		705,517,577
美術品・収蔵品		71,754,500
車両運搬具	34,158,205	
減価償却累計額	▲31,905,863	2,252,342
有形固定資産 合計		13,575,348,985

2 無形固定資産

特許権		22,766,139
ソフトウェア		31,328,101
特許権仮勘定		40,784,707
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		94,902,947

3 投資その他の資産

投資有価証券		270,388,503
長期前払費用		28,420,444
預託金		10,930
投資その他の資産 合計		298,819,877

固定資産 合計

13,969,071,809

II 流動資産

現金及び預金	1,915,594,354
未収金	624,660,672
前払費用	24,007,212

2,564,262,238

資産合計

16,533,334,047

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)	66,877,635	
長期リース債務	101,331,439	
長期繰延補助金等(注)	3,177,351,833	
固定負債 合計		3,345,560,907

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	60,989,917	
預り施設費(注)	24,441,191	
預り補助金等(注)	94,307,427	
寄附金債務(注)	339,826,361	
前受受託研究費(注)	94,965,179	
前受共同研究費(注)	42,604,117	
短期リース債務	34,687,884	
未払金	769,159,624	
未払消費税等	844,800	
科学研究費助成事業等預り金	74,087,708	
預り金	53,284,318	
流動負債 合計		1,589,198,526

負債合計

4,934,759,433

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,614,440,000	
資本金 合計		6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金	5,292,357,856	
減価償却相当累計額(注)	▲2,728,498,454	
除売却差額相当累計額(注)	▲4,999,993	
資本剰余金 合計		2,558,859,409

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	453,868,480	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金(注)	413,000,000	
積立金	1,200,472,621	
当期末処分利益	142,572,174	
(うち当期総利益)	(142,572,174)	
利益剰余金 合計		2,209,913,275

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	215,361,930	
評価・換算差額等 合計		215,361,930

純資産合計

11,598,574,614

負債純資産合計

16,533,334,047

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	1,131,345,325	
研究経費	1,030,209,451	
教育研究支援経費	304,652,963	
受託研究費	136,670,856	
共同研究費	107,384,244	
受託事業費	15,519,192	
役員人件費	27,556,141	
教員人件費	2,259,924,420	
職員人件費	<u>796,180,404</u>	5,809,442,996

一般管理費 308,179,914

経常費用合計

6,117,622,910

経常収益

運営費交付金収益(注)	3,448,698,777
授業料収益(注)	1,326,665,100
入学金収益(注)	159,339,400
検定料収益	35,070,000
受託研究収益(注)	131,833,224
共同研究収益(注)	81,447,749
受託事業等収益	18,401,077
寄附金収益(注)	250,497,907
施設費収益(注)	92,058,332
補助金等収益(注)	611,765,235
財務収益	
受取利息	11,587
公開講座等受講料収益	906,250

雑益		
財産貸付料収益	20,436,698	
物品受贈益	0	
間接経費収益	50,873,239	
学術指導収益	5,767,500	
その他雑益	<u>27,795,876</u>	104,873,313
経常収益合計		<u>6,261,567,951</u>
経常利益		143,945,041
臨時損失		
固定資産除却損	<u>1,372,867</u>	1,372,867
当期純利益		<u>142,572,174</u>
目的積立金取崩額(注)		<u>0</u>
当期総利益		<u>142,572,174</u>

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		142,572,174
減価償却相当額	△ 358,248,182	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
除売却差額相当額	0	
有価証券損益相当額(確定)	0	
有価証券損益相当額(その他)	0	
賞与引当増加額相当額	△ 12,076,445	
退職給付引当増加相当額	<u>1,749,631</u>	
小計		△ 368,574,996
施設費収益相当額		1,432,331,168
その他		<u>0</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,206,328,346</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	146,983,756
当期支出額	134,581,976

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,856,602,662
人件費支出	▲3,122,734,581
その他の業務支出	▲220,222,112
運営費交付金収入	3,453,070,000
授業料収入	1,075,063,950
入学金収入	124,170,500
検定料収入	35,070,000
受託研究収入	151,579,838
共同研究収入	77,415,306
受託事業等収入	18,401,077
寄付金収入	219,239,296
補助金等収入	2,950,657,843
預り金の増減	▲3,139,347
その他収入	248,548,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,150,517,419

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲2,924,241,299
無形固定資産の取得による支出	▲14,423,530
施設費による収入	126,217,710
定期預金の預入による支出	▲53,104,791
小 計	▲2,865,551,910
利息及び配当金の受取額	4,687,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,860,864,312

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲80,849,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲80,849,934

IV 資金増加額 208,803,173

V 資金期首残高 1,561,197,565

VI 資金期末残高 1,770,000,738

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益

142,572,174

当期総利益

142,572,174

II 利益処分額

積立金

4,572,174

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善目的積立金

138,000,000

142,572,174

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計額	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処分損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計		
当期末残高	6,614,440,000	6,614,440,000	3,860,026,638	△ 2,370,250,272	△ 4,999,993	1,484,776,423	453,868,480	165,000,000	1,147,367,830	301,104,791		2,067,341,101	106,908,882	106,908,882	10,273,466,406	
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額			1,432,331,168	△ 358,248,182		1,074,082,986									1,074,082,986	
固定資産の取得			1,432,331,168			1,432,331,168									1,432,331,168	
減価償却				△ 358,248,182		△ 358,248,182									△ 358,248,182	
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								248,000,000	53,104,791	△ 158,532,617	142,572,174	142,572,174			142,572,174	
(1) 利益の処分又は損失の処理								248,000,000	53,104,791	△ 301,104,791						
利益処分による積立								248,000,000	53,104,791	△ 301,104,791						
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し																
前中期目標期間繰越積立金からの抵替																
(2) その他										142,572,174	142,572,174	142,572,174			142,572,174	
当期純利益 (又は当期純損失)										142,572,174	142,572,174	142,572,174			142,572,174	
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
目的積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													108,453,048	108,453,048	108,453,048	
当期変動額合計			1,432,331,168	△ 358,248,182		1,074,082,986		248,000,000	53,104,791	△ 158,532,617	142,572,174	142,572,174	108,453,048	108,453,048	1,325,108,208	
当期末残高	6,614,440,000	6,614,440,000	5,292,357,856	△ 2,728,498,454	△ 4,999,993	2,558,859,409	453,868,480	413,000,000	1,200,472,621	142,572,174	142,572,174	2,209,913,275	215,361,930	215,361,930	11,598,574,614	

注記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A』（令和 8 年 4 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第 79 第 2 項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第 3 条により使途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2	～	43 年
構築物	2	～	32 年
工具器具備品	1	～	15 年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース契約 1 件当たりのリース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	6,118,995,777 円	
(2) 自己収入等	▲2,111,006,907 円	
業務費用合計		4,007,988,870 円

II 資本剰余金を減額したコスト等

368,574,996 円

III 機会費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	42,446,100 円	
(2) 地方公共団体出資の機会費用	208,817,514 円	
(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	0 円	251,263,614 円

IV 設立団体納付額

0 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担 に帰せられるコスト

4,627,827,480 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算している。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	243,621,092 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,032,029,440 円
(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)	

III 「損益計算書」注記

賞与引当増加相当額	12,076,445 円
退職給付引当増加相当額	▲1,749,631 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,915,594,354 円
定期預金	▲145,593,616 円
資金期末残高	1,770,000,738 円

2) 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	26,156,579 円
図書	992,865 円
少額資産及び消耗品	46,143,982 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

82,373,500 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	270,388,503	270,388,503	-
② 現金及び預金	1,915,594,354	1,915,594,354	-
③ 未収金	624,660,672	624,660,672	-
④ リース債務	(136,019,323)	(130,382,771)	(5,636,552)
⑤ 未払金	(769,159,624)	(769,159,624)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未収金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

VI 重要な債務負担行為

ありません。

VII 重要な後発事象

ありません。

VIII 収益認識に関する注記

当法人は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)								
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期
							当期償却額	期末残高
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,258,414,695	1,073,159,971	0	7,331,574,666	2,396,758,520	257,718,346	4,934,816,146
	構築物	617,074,242	168,647,785	0	785,722,027	194,561,088	50,037,204	591,160,939
	工具器具備品	265,188,359	188,493,912	0	453,682,271	137,178,846	50,492,632	316,503,425
	小計	7,140,677,296	1,430,301,668	0	8,570,978,964	2,728,498,454	358,248,182	5,842,480,510
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	649,380,297	2,022,018,288	0	2,671,398,585	602,836,658	80,148,651	2,068,561,927
	構築物	123,366,266	1,609,500	0	124,975,766	74,578,965	9,338,179	50,396,801
	工具器具備品	4,481,036,842	754,630,328	16,151,762	5,219,515,408	3,636,652,838	361,728,295	1,582,862,570
	図書	701,210,235	5,079,434	772,092	705,517,577	0	0	705,517,577
	車両運搬具	31,701,113	2,457,092	0	34,158,205	31,905,863	204,757	2,252,342
	小計	5,986,694,753	2,785,794,642	16,923,854	8,755,565,541	4,345,974,324	451,419,882	4,409,591,217
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	1,203,257,000	1,493,061,000	2,679,413,000	16,905,000	0	0	16,905,000
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	4,532,011,500	1,493,061,000	2,679,413,000	3,345,659,500	0	0	3,345,659,500
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	6,907,794,992	3,095,178,259	0	10,002,973,251	2,999,595,178	337,866,997	7,003,378,073
	構築物	740,440,508	170,257,285	0	910,697,793	269,140,053	59,375,383	641,557,740
	工具器具備品	4,746,225,201	920,741,998	16,151,762	5,650,815,437	3,773,831,684	412,220,927	1,876,983,753
	建設仮勘定	1,203,257,000	1,493,061,000	2,679,413,000	16,905,000	0	0	16,905,000
	図書	701,210,235	5,079,434	772,092	705,517,577	0	0	705,517,577
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,701,113	2,457,092	0	34,158,205	31,905,863	204,757	2,252,342
	合計	17,659,383,549	5,686,775,068	2,696,336,854	20,649,821,763	7,074,472,778	809,668,064	13,575,348,985
無形固定資産 合計	特許権	51,824,359	3,804,205	0	55,628,564	32,862,425	5,723,389	22,766,139
	ソフトウェア	114,090,457	13,832,700	533,500	127,389,657	96,061,556	16,240,859	31,328,101
	特許権仮勘定	36,682,469	8,453,195	4,350,957	40,784,707	0	0	40,784,707
	その他無形固定資産	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	202,621,285	26,090,100	4,884,457	223,826,928	128,923,981	21,964,248	94,902,947
投資 その他の資産	投資有価証券	161,935,455	108,453,048		270,388,503	0	0	270,388,503
	長期前払費用	54,169,671	1,048,080	26,797,307	28,420,444	0	0	28,420,444
	預託金	10,930	0	0	10,930	0	0	10,930
	合計	216,116,056	109,501,128	26,797,307	298,819,877	0	0	298,819,877

(注) 建物の当期増加額は、情報工学研究棟の取得によるものです。

(注) 構築物の当期増加額(170,257千円)の主な内訳は、情報工学研究棟(161,677千円)及び富山キャンパス駐輪場(10,610千円)の取得によるものです。

(注) 工具器具備品の当期増加額(920,742千円)の主な内訳は、電力・水素エネルギー複合マネジメントシステム(129,998千円)等の取得によるものです。

(注) ソフトウェアの当期増加額(13,833千円)の主な内訳は、デジタル3Dイメージングシステム(4,840千円)等の取得によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券						
株式 ジェイ エフ イー ホー ルディングス	4,686,198	12,102,123	12,102,123	0	7,415,925	
株式 IHI	1,817,280	31,631,040	31,631,040	0	29,813,760	
株式 富士電機	48,523,095	226,655,340	226,655,340	0	178,132,245	
計	55,026,573	270,388,503	270,388,503	0	215,361,930	
貸借対照表 計上額合計			270,388,503	0	215,361,930	

(注)取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,413,731,136	1,432,331,168		4,846,062,304	ローカル5Gシステム
目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
前中期目標期間積立金	318,728,572	0	0	318,728,572	
計	3,860,026,688	1,432,331,168	0	5,292,357,856	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	運営費交付金 収益 当期振替額	期末残高
令和3年度	11,000	0	0	11,000
令和4年度	392,728	0	0	392,728
令和5年度	46,570,234	0	0	46,570,234
令和6年度	9,644,732	0	0	9,644,732
令和7年度	0	3,453,070,000	3,448,698,777	4,371,223
合 計	56,618,694	3,453,070,000	3,448,698,777	60,989,917

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度	合計
期間進行基準	3,359,165,000	3,359,165,000
費用進行基準	89,533,777	89,533,777
合 計	3,448,698,777	3,448,698,777

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
D X教育研究センター(仮称)整備事業補助金	30,863,926	0	0	17,796,502	13,067,424	13,067,424	
新学部棟仮設校舎(通信設備整備)事業費	15,175,438	0	0	3,801,671	11,373,767	11,373,767	
新学部棟建設工事基本設計等事業費	29,700,000	0	29,010,631	689,369	0	0	
新学部棟整備事業費	120,714,000	0	117,912,097	2,801,903	0	0	
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟・仮設校舎整備附帯事業費	3,498,000	0	3,416,808	81,192	0	0	
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	204,245,000	948,769,627	1,121,035,316	31,979,311	0	0	
情報工学部設置に伴う新棟整備に附帯する工事業費	0	186,864,700	151,956,316	34,908,384	0	0	
富山キャンパス駐輪場整備事業費	0	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
計	404,196,364	1,144,634,327	1,432,331,168	92,058,332	24,441,191	24,441,191	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
県内就職定着促進事業費補助金	富山県	直接	0	11,339,833	0	0	0	11,339,833	0	0	
ユマニテュード学内指導教員養成 研修実施事業費補助金	富山県	直接	0	8,580,738	0	0	0	8,580,738	0	0	
患者モデル人形機器購入事業費	富山県	直接	0	2,497,000	2,497,000	0	0	0	0	0	
情報工学部設置に伴う仮設校舎整 備事業費	富山県	直接	0	55,646,580	0	0	0	55,646,580	0	0	
情報工学部設置に伴う仮設校舎に 係る維持管理事業費補助金	富山県	直接	0	4,724,532	0	0	0	4,724,532	0	0	
TPU国際化推進事業費補助金	富山県	直接	0	9,630,030	0	0	0	9,630,030	0	0	
DX教育研究センター運営費補助金	富山県	直接	0	43,755,948	1,999,800	0	0	41,756,148	0	0	
広報・学生募集事業費補助金	富山県	直接	0	42,153,797	0	0	0	42,153,797	0	0	
空調設備改修事業費補助金	富山県	直接	0	120,814,980	107,868,960	0	0	12,946,020	0	0	
学生実験室等への無線LAN環境整備 事業費補助金	富山県	直接	0	9,988,000	9,824,577	0	0	163,423	0	0	
情報工学系大学院設置準備事業費 補助金	富山県	直接	0	5,955,400	0	0	0	5,955,400	0	0	
県立大学スキルアップ・リスクリ ング支援事業費補助金	富山県	直接	0	4,800,000	0	0	0	4,800,000	0	0	
バスター工房・切所機更新事業費 補助金	富山県	直接	0	8,459,000	8,459,000	0	0	0	0	0	
情報工学部設置に伴う研究機材整 備事業費補助金(令和6年度から の繰越分)	富山県	直接	0	75,075,146	73,180,814	0	0	1,894,332	0	0	
情報工学部設置に伴う研究機材整 備事業費補助金(令和7年度交付 決定分)	富山県	直接	0	288,190,636	283,202,444	0	0	4,988,192	0	0	
情報工学部設置に伴う新棟の供用 開始準備事業費補助金	富山県	直接	0	85,185,813	7,245,370	0	0	77,940,443	0	0	
チームTOYAMA地域応援団活動事業 費補助金	富山県	直接	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	
新任教員研究機器等整備事業費補 助金	富山県	直接	0	1,898,050	1,079,650	0	0	818,400	0	0	
富山県地方大学・地域産業創生事 業知的財産管理費補助金	富山県	直接	0	530,000	530,000	0	0	0	0	0	
教育実験実習費補助金	富山県	直接	0	2,634,000	0	0	0	2,634,000	0	0	
看護学生増に伴う実験実習費補助 金	富山県	直接	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	
令和7年度中小企業経営支援等対 策費補助金(Go-Tech事業)	公益財団法人北富山 科学技術振興会富山セ ンター	直接	0	2,976,706	0	0	0	2,976,706	0	0	
令和7年度中小企業政策推進事業 費補助金(Go-Tech事業)	公益財団法人 富山県新世紀 産業機構	直接	0	5,190,356	0	0	0	5,190,356	0	0	
射水市創20周年みなで祝い事 業補助金	射水市	直接	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	
物産品に対する食の支援事業に係 る交付決定通知書	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接	0	997,500	0	0	0	997,500	0	0	
INPIT外国出願補助金	独立行政法人 工業所有権情 報・研究機構	直接	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0	
大学・高専機能強化支援事業(学部 所属等による特定成長分野への転換 等に係る支援)(施設整備費・業務 費)	独立行政法人大学 学術振興会・学位授与 機構	直接	850,680,190	1,108,800,000	1,953,811,758	0	0	5,668,432	0	0	
大学・高専機能強化支援事業(学部 所属等による特定成長分野への転換 等に係る支援)(事務費)	独立行政法人大学 学術振興会・学位授与 機構	直接	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	
大学・高専機能強化支援事業(高度 情報専門人材の育成に向けた機能 強化に係る支援)(施設整備費・業 務費)	独立行政法人大学 学術振興会・学位授与 機構	直接	0	36,000,000	15,664,000	0	0	0	0	20,336,000	繰越
大学・高専機能強化支援事業(高度 情報専門人材の育成に向けた機能 強化に係る支援)(備品費)	独立行政法人大学 学術振興会・学位授与 機構	直接	0	110,000,000	64,379,343	0	0	1,484,780	0	44,135,877	繰越
令和7年度次世代研究費挑戦的研究 プログラム助成金(SPRING)	科学技術振興 機構	直接	26,100,000	0	0	0	0	22,364,450	0	3,735,550	執行残額の返還の ため繰越
令和8年度次世代研究費挑戦的研究 プログラム助成金(SPRING)	科学技術振興 機構	直接	0	26,100,000	0	0	0	0	0	26,100,000	繰越
合計	直接		876,780,190	2,084,224,045	2,528,742,716	0	0	336,954,092	0	94,307,427	
	間接		0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		876,780,190	2,084,224,045	2,528,742,716	0	0	336,954,092	0	94,307,427	

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額(274,811,143円)は、長期繰延補助金等の当期収益化によるものです

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	24,750,549	2	0	0
	非常勤	305,430	7	0	0
	計	25,055,979	9	0	0
教職員	常 勤	2,221,703,091	281	83,901,776	11
	非常勤	359,546,393	305	194,184	1
	計	2,581,249,484	586	84,095,960	12
合 計	常 勤	2,246,453,640	283	83,901,776	11
	非常勤	359,851,823	312	194,184	1
	計	2,606,305,463	595	84,095,960	12

- (注1) 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。
- (注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、受託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	150,888,323	
備品費	35,801,298	
図書費	8,111,262	
印刷製本費	7,993,323	
水道光熱費	96,094,910	
旅費交通費	15,664,464	
通信運搬費	20,573,099	
賃借料	10,269,020	
車両費	1,166,570	
保守費	59,596,122	
修繕費	33,073,787	
損害保険料	1,688,328	
広告宣伝費	1,623,158	
行事費	1,636,793	
諸会費	1,296,196	
会議費	538,354	
研修費	41,841	
報酬・委託・手数料	246,103,177	
奨学費	310,077,112	
奨励金	915,000	
雑費	1,929,090	
租税公課	19,617	
減価償却費	126,244,481	1,131,345,325

研究経費

消耗品費	172,605,857	
備品費	113,599,117	
図書費	10,903,538	
印刷製本費	1,683,657	
水道光熱費	106,164,162	
旅費交通費	57,967,284	
通信運搬費	7,757,091	
賃借料	4,346,700	
車両費	454,033	
保守費	76,335,924	
修繕費	60,758,865	
損害保険料	1,932,272	
広告宣伝費	1,663,433	
諸会費	18,887,335	
会議費	8,288	
研修費	253,405	
報酬・委託・手数料	147,738,760	
雑費	1,366,085	
減価償却費	245,783,645	1,030,209,451

教育研究支援經費

消耗品費	6,461,695	
備品費	5,138,721	
圖書費	39,855,049	
印刷製本費	2,228,243	
水道光熱費	20,201,307	
通信運搬費	4,443,610	
賃借料	5,277,699	
車両費	234,603	
保守費	47,779,612	
修繕費	6,657,768	
損害保険料	358,283	
諸会費	314,261	
研修費	7,196	
報酬・委託・手数料	138,634,743	
雑費	253,817	
減価償却費	26,806,356	304,652,963

受託研究費

消耗品費	29,320,210	
備品費	11,021,974	
圖書費	600,951	
旅費交通費	16,220,412	
人件費・謝金	8,879,835	
業務委託費	33,264,075	
印刷製本費	322,398	
水道光熱費	17,338,457	
通信運搬費	1,195,230	
諸会費	1,567,805	
修繕費	4,844,520	
賃借料	1,413,871	
報酬・委託・手数料	2,281,834	
諸経費	628,319	
保守費	147,960	
減価償却費	7,623,005	136,670,856

共同研究費

消耗品費	23,037,308	
備品費	8,660,123	
圖書費	472,176	
旅費交通費	12,744,609	
人件費・謝金	6,977,013	
業務委託費	26,136,059	
印刷製本費	253,313	
水道光熱費	13,623,074	
通信運搬費	939,109	
諸会費	1,231,847	
修繕費	3,806,408	
賃借料	1,110,898	
報酬・委託・手数料	1,792,869	
諸経費	493,679	
保守費	116,255	
減価償却費	5,989,504	107,384,244

受託事業費

消耗品費	3,770,652	
備品費	196,700	
旅費交通費	349,840	
人件費・謝金	9,745,496	
業務委託費	1,208,982	
通信運搬費	8,470	
会議費	30,536	
修繕費	204,600	
雑費	3,916	15,519,192

役員人件費

常勤役員人件費			
報酬	21,406,480		
賞与	3,344,069		
法定福利費	2,500,162	27,250,711	
非常勤役員人件費			
報酬	305,430	305,430	27,556,141

教員人件費

常勤教員人件費			
給与	1,313,441,312		
賞与	513,266,960		
退職給付費用	83,901,776		
法定福利費	294,308,739	2,204,918,787	
非常勤教員人件費			
給与	54,977,253		
その他教員人件費	28,380	55,005,633	2,259,924,420

職員人件費

常勤職員人件費			
給与	300,097,367		
賞与	94,897,452		
法定福利費	58,751,062	453,745,881	
非常勤職員人件費			
給与	262,629,757		
賞与	41,434,104		
退職給付費用	194,184		
法定福利費	37,699,579		
その他職員人件費	476,899	342,434,523	796,180,404

一般管理費

消耗品費	9,667,215	
備品費	3,174,283	
図書費	2,256,875	
印刷製本費	2,073,263	
水道光熱費	44,434,963	
旅費交通費	6,249,436	
通信運搬費	3,242,366	
賃借料	3,711,321	
車両費	907,787	
福利厚生費	5,055,219	
保守費	11,428,068	
修繕費	11,401,045	
損害保険料	788,081	
広告宣伝費	28,606,792	
行事費	149,600	
諸会費	5,500,346	
会議費	315,389	
研修費	169,529	
報酬・委託・手数料	94,892,210	
雑費	763,176	
租税公課	11,998,400	
特許維持経費	456,871	
減価償却費	60,937,679	308,179,914

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	190,681,501	66	(注1)
現物寄附	73,293,426	180	(注2)
合 計	263,974,927	246	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	10,040,761	10,040,761	0
	間接経費	0	1,578,283	1,578,283	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	1,032,000	1,032,000	0
	間接経費	0	168,000	168,000	0
国	直接経費	0	3,014,000	3,014,000	0
	間接経費	0	904,200	904,200	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	43,022,780	128,301,034	76,358,635	94,965,179
	間接経費	0	35,123,235	35,123,235	0
株式会社等	直接経費	1,627,923	1,689,887	3,317,810	0
	間接経費	0	296,300	296,300	0
合 計	直接経費	44,650,703	144,077,682	93,763,206	94,965,179
	間接経費	0	38,070,018	38,070,018	0

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	245,000	245,000	0
	間接経費	0	205,000	205,000	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	0	1,800,000	1,800,000	0
	間接経費	0	200,000	200,000	0
株式会社等	直接経費	37,276,141	74,153,691	68,825,715	42,604,117
	間接経費	0	8,027,825	8,027,825	0
その他	直接経費	0	1,994,209	1,994,209	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
合 計	直接経費	37,276,141	78,192,900	72,864,924	42,604,117
	間接経費	0	8,582,825	8,582,825	0

(20) 受託事業の明細

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
受託事業	直接経費	0	18,401,077	18,401,077	0
	間接経費	0	0	0	0

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(2,700,000) 810,000	1	
基盤研究 (A)	(2,700,000) 810,000	3	
基盤研究 (B)	(51,946,336) 15,598,800	30	
基盤研究 (C)	(60,885,532) 18,430,500	100	
挑戦的研究 (萌芽)	(4,996,000) 1,498,800	5	
挑戦的研究 (開拓)	(3,500,000) 1,050,000	1	
若手研究	(17,528,207) 5,258,462	30	
研究活動スタート支援	(1,309,681) 660,000	2	
特別研究促進費・研究成果公開費	(718,000) 215,400	2	
特別研究員奨励費	(700,000) 0	1	
合 計	(146,983,756) 44,331,962	175	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	概要
現金	45,000	
普通預金	1,769,955,738	
定期預金	145,593,616	
合 計	1,915,594,354	

(22)-2 未収金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
富山県	606,923,976	
公益財団法人富山県新世紀産業機構	4,000,000	
その他	13,736,696	
合 計	624,660,672	

(22)-3 未払金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
株式会社 日本空調北陸	144,925,712	
富山県知事	144,830,652	
株式会社 ケー・テクノ	46,031,209	
株式会社 福見建築設計事務所	42,977,000	
北電情報システムサービス株式会社	21,379,105	
北陸電力株式会社(引落)	19,186,038	
株式会社 サビ・ソウ	16,587,450	
株式会社 ハ・ロン	14,643,783	
株式会社 インテック 行政システム営業部	14,298,058	
丸文通商株式会社 富山支店	10,031,120	
株式会社 やの園	9,988,000	
TechShare株式会社	7,287,280	
株式会社 レーザ・計測	6,930,000	
日成ビルド工業株式会社 富山支店	6,837,215	
富山県立大学生活協同組合	6,819,756	
株式会社 両毛システム	6,795,800	
株式会社 ほくつう 高岡支店	6,413,850	
株式会社 キャリタス	6,028,000	
鳥羽システム株式会社	5,621,000	
株式会社 ニッセイコム	5,557,200	
株式会社 とさ	5,472,310	
一般社団法人 バイロジクス研究・トレーニングセンター	4,125,850	
富士電機株式会社 北陸支社	3,899,500	
株式会社 進研71	3,778,500	
その他	208,715,236	
合 計	769,159,624	

令和 7 年度

事業報告書

第 11 期事業年度



自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要	1
(1) 目標	1
(2) 業務内容	1
(3) 沿革	1
(4) 組織図	3
2 事務所の所在地	4
3 資本金の額	4
4 在学する学生の数	4
5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6 職員の数	4

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表	5
2 損益計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 キャッシュ・フロー計算書	6

III 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要	7
2 重要な施設等の整備等の状況	10
3 予算及び決算の概要	10

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳	11
2 財務情報及び業務の実績に基づく説明	11

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画	12
2 短期借入の概要	12
3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

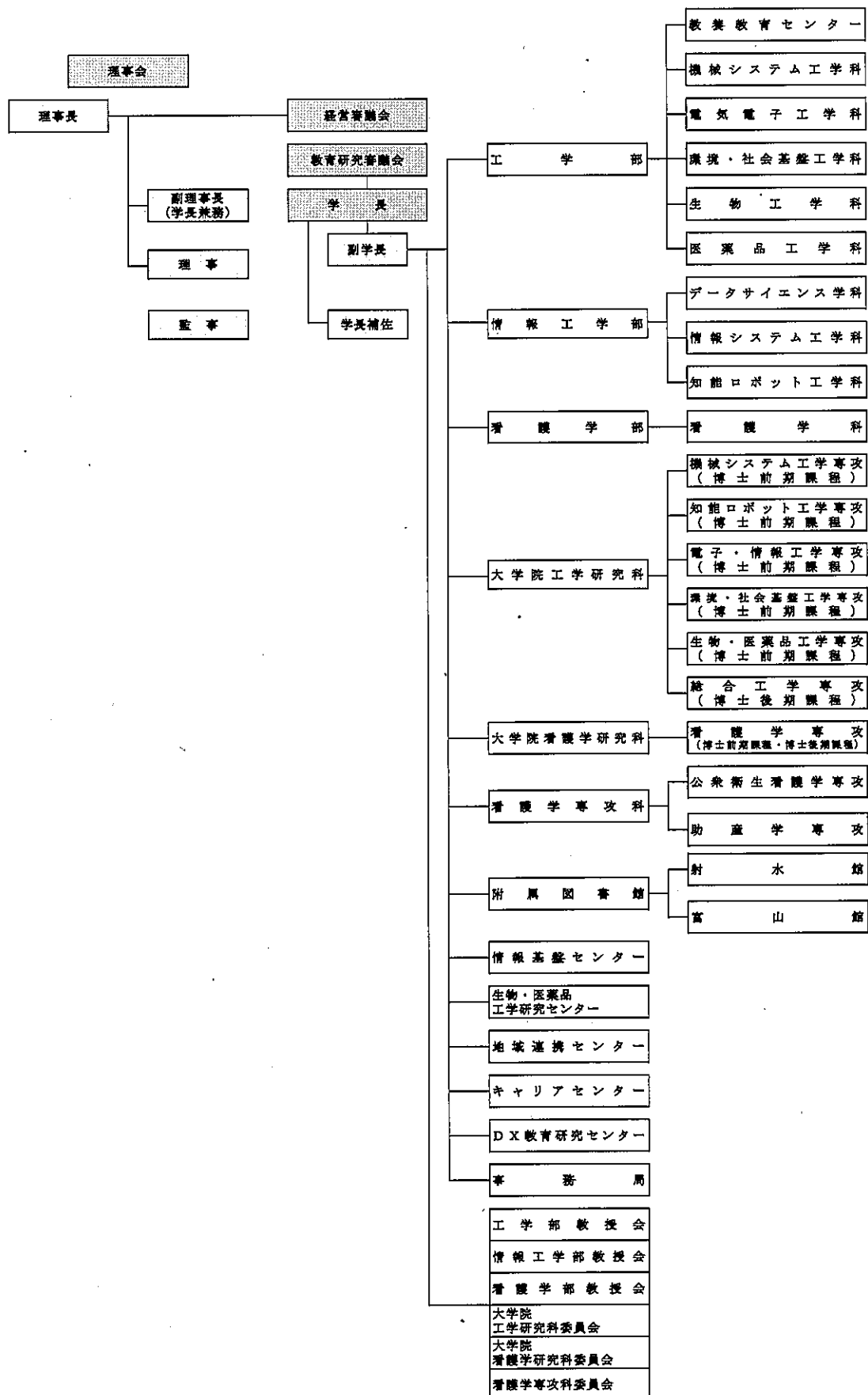
- ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- カ アからオまでに掲げる業務に附随する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院修士課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院修士課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3 月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4 月	キャリアセンター開所
H20. 3 月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4 月	工学部環境工学科開設
H22. 3 月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3 月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4 月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4 月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4 月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4 月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4 月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4 月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4 月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4 月	大学院博士前期課程の 5 専攻全ての入学定員を増員及び 4 専攻の名称変更 大学院博士後期課程の 5 専攻を廃止し 1 専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4 月	D X 教育研究センター開所 工学部知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を増員
R5. 4 月	大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）開設
R6. 4 月	情報工学部（データサイエンス学科設置）開設、情報システム工学科及び知能ロボット工学科を工学部から情報工学部に移行
R7. 4 月	大学院看護学研究科博士後期課程設置、看護学研究科修士課程を博士前期課程に課程変更
R8. 4 月	大学院情報工学研究科設置 （博士前期課程 3 専攻及び博士後期課程 1 専攻） 大学院工学研究科を再編

(4) 組織図 (令和8年3月31日現在)



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 7 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,513 人
学士課程	2,130 人
博士前期課程	332 人
博士後期課程	28 人
専攻科	23 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	山本 修	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 4 年 4 月 富山県農林水産公社理事長 令和 5 年 4 月 県立大学理事長
副理事長	小笠原 司	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	令和 7 年 4 月 県立大学長 令和 7 年 4 月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事 令和 5 年 4 月 県立大学副学長(教育研究担当) 県立大学理事
理事	永原 和久	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 6 年 11 月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	高木 章裕	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	(株)タカギセイコー代表取締役社長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	三吉 勇人	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	協和ファーマケミカル(株)代表取締役社長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	小林 聖子	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	YKK(株)副社長・黒部事業所長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 衛	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	県顧問弁護士 令和 5 年 7 月 県立大学監事
監事 (非常勤)	堀 仁志	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	公認会計士 令和 5 年 7 月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

教員	216 人 (対前年度 ± 0)
職員	61 人 (対前年度 - 1)

Ⅱ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,969	固定負債	3,346
有形固定資産	13,575	長期繰延補助金等	3,177
土地	3,257	その他の固定負債	169
建物	10,003	流動負債	1,589
減価償却累計額	△3,000	預り補助金等	94
構築物	911	寄附金債務	340
減価償却累計額	△269	その他の流動負債	1,155
工具器具備品	5,651	負債合計	4,935
減価償却累計額	△3,774	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	797	資本金	6,614
その他の固定資産	394	資本剰余金	2,559
流動資産	2,564	利益剰余金	2,210
現金及び預金	1,916	その他	215
その他の流動資産	648	純資産合計	11,598
資産合計	16,533	負債純資産合計	16,533

2 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	6,118
業務費	5,810
教育経費	1,131
研究経費	1,030
教育研究支援経費	305
その他の業務費	260
人件費	3,084
一般管理費	308
経常収益 (B)	6,262
運営費交付金収益	3,449
授業料等収益	1,327
その他の収益	1,486
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	143

3 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	10,273
当期変動額計	1,325
Ⅰ 資本金の当期変動額	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	1,074
固定資産の取得	1,432
減価償却	△358
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	143
当期純利益（又は当期純損失）	143
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	108
当期末残高	11,599

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,151
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,857
人件費支出	△3,123
その他の業務支出	△220
運営費交付金収入	3,453
授業料等収入	1,075
その他の業務収入	3,823
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,861
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△81
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	209
V 資金期首残高 (E)	1,561
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,770

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比2,582百万円(18.5%)増の16,533百万円となった。

主な増加要因としては、建物が3,095百万円(44.8%)増の10,002百万円、工具器具備品が905百万円(19.0%)増の5,651百万円、構築物が170百万円(23.0%)増の911百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が396百万円(11.7%)増の△3,774百万円、建物減価償却累計額が338百万円(12.7%)増の△3,000百万円、建設仮勘定が1,186百万円(98.6%)減の17百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は、前年度比1,257百万円(34.1%)増の4,935百万円となった。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が2,253百万円(243.8%)増の3,177百万円、預り補助金等が68百万円(261.3%)増の94百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、預り施設費が1,230百万円(98.1%)減の24百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は、前年度比1,325百万円(12.9%)増の11,599百万円となった。

主な増加要因としては、資本剰余金が1,432百万円(37.1%)増の5,292百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円(101.4%)増の215百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が358百万円(15.1%)増の△2,728百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和7年度の経常費用は、前年度比441百万円(7.8%)増の6,118百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が294百万円(35.1%)増の1,131百万円、職員人件費が83百万円(11.6%)増の796百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、共同研究費が18百万円(14.6%)減の107百万円と

なったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は前年度比290百万円(4.9%)増の6,262百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が131百万円(4.0%)増の3,449百万円、寄附金収益が112百万円(80.4%)増の250百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が72百万円(10.6%)減の612百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は143百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和7年度の資本剰余金の当期変動額は1,074百万円となった。

主な要因としては、固定資産取得が1,432百万円、減価償却費が△358百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和7年度の利益剰余金の当期変動額は、143百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が143百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和7年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が上昇したことから、108百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,479百万円(369.5%)増の3,151百万円となった。

主な増加要因としては、補助金等収入が2,044万円(225.4%)増の2,951百万円、運営費交付金収入が126百万円(3.8%)増の3,453百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が178百万円(6.0%)増の3,123百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,224百万円(349.6%)減の△2,861百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,790百万円(157.9%)増の△2,924百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、8百万円(11.4%)減の△80百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
貸借対照表						
資産合計	11,586	13,164	12,524	13,321	13,951	16,533
負債合計	3,525	4,268	3,260	2,955	3,676	4,935
純資産合計	8,061	8,896	9,264	10,366	10,275	11,598
損益計算書						
経常費用	5,107	4,914	5,473	5,485	5,677	6,118
経常収益	5,231	5,058	5,449	5,541	5,971	6,262
当期総利益	341	144	△23	1,191	301	143
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	8,896	9,264	10,365	10,273
当期変動額計	-	-	368	1,101	△92	1,326
I 資本金の当期変動額	-	-	0	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	424	56	△257	1,074
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	△36	930	245	143
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	△20	115	△80	109
当期末残高	-	-	9,264	10,365	10,273	11,599
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	514	76	97	229	671	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	373	△701	△141	△636	△2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△19	△26	△25	△72	△81
資金期末残高	1,736	2,166	1,536	1,599	1,561	1,770

(2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和7年度においては、目的積立金を取り崩していない。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・情報工学研究棟新築 3,448 百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・IoE 研究拠点新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857	5,450	6,375	7,059	6,678	8,288	8,580
運営費交付金	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644	2,945	2,945	3,280	3,327	3,413	3,453
自己収入	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324	1,320	1,366	1,343	1,452	1,350	1,328
授業料等収入	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233	1,241	1,291	1,248	1,365	1,241	1,234
その他収入	71	81	82	91	84	91	79	75	95	87	109	94
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	13	50	261	211	56	50	0
受託研究等収入	338	319	323	352	333	390	324	347	353	391	369	494
補助金等収入	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486	811	1,456	1,872	1,452	3,106	3,305
支出	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506	5,450	5,894	7,059	6,256	8,288	8,437
業務費	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698	4,435	4,862	5,818	5,293	7,187	7,520
教育研究経費	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777	1,467	1,861	2,608	2,042	3,875	4,165
教育研究支援経費	207	241	205	214	202	196	194	209	203	282	207	328
人件費	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725	2,774	2,792	3,007	2,969	3,105	3,027
一般管理費	543	489	592	712	660	791	691	1,063	888	958	732	808
受託研究等経費	359	50	323	40	333	17	324	-31	353	5	369	109
収入－支出	0	704	0	457	0	351	0	481	0	422	0	143

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、6,262百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,449百万円（55.1%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料等収益1,327百万円（21.2%）、その他1,486百万円（23.7%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、3学部（工学部、情報工学部及び看護学部）、2研究科（工学研究科及び看護学研究科）、1専攻科（看護学専攻科）及び複数の附属施設（附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、情報基盤センター、生物・医薬品工学研究センター及びDX教育研究センター）により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和7年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費1,131百万円（18.5%（対経常費用比、以下同じ。）、研究経費1,030百万円（16.8%）、教育研究支援経費305百万円（5.0%）、その他の業務費260百万円（4.3%）、人件費3,083百万円（50.4%）、一般管理費308百万円（5.0%）となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・ 情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	949 百万円
・ 情報工学部設置に伴う研究機材整備事業費	363 百万円
・ 情報工学部設置に伴う新棟整備に附帯する工事事業費	187 百万円
・ 空調設備改修事業費	121 百万円
・ 情報工学部設置に伴う新棟の供用開始準備事業費	85 百万円
・ 情報工学部設置に伴う仮設校舎整備事業費	56 百万円
・ DX教育研究センター運営費	44 百万円
・ 広報・学生募集事業費	42 百万円
・ 大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）	1,119 百万円
・ 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）	102 百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和5年度	0	2,945	2,898	0	0	2,898	47
令和6年度	0	3,327	3,318	0	0	3,318	10
令和7年度	0	3,453	3,449	0	0	3,449	4

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,359	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,167 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：構築物2、工具器具備品177、図書4、特許権5、ソフトウェア4、その他有形固定資産0 特許権仮勘定5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	計	3,359	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	90	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・教務関連システム機能強化 ・学生相談室相談員増員 ・事務用パソコン調達 ・学内情報環境強化 ・図書館富山館環境整備 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	計	90	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
令和5年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47	人件費執行残及び電気料金高騰対策措置等に係る執行残
令和6年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	10	人件費執行残及び事務用パソコン調達等に係る執行残
令和7年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4	事務用パソコン調達等に係る執行残
合計		61	

令和 7 年度

決 算 報 告 書

第 11 期事業年度



自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

令和7年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,413	3,453	40	
自己収入	1,350	1,328	-22	
授業料等収入	1,241	1,234	▲7	
その他収入	109	94	▲15	
目的積立金取崩収入	50	0	▲50	(注1)
受託研究費等収入	369	494	125	(注2)
補助金等収入	3,106	3,305	199	
計	8,288	8,580	292	
支出				
業務費	7,187	7,520	333	
教育研究経費	3,875	4,165	290	(注3)
教育研究支援経費	207	328	121	
人件費	3,105	3,027	▲78	
一般管理費	732	808	76	
受託研究費等経費	369	109	▲260	(注4)
計	8,288	8,437	149	
収入 - 支出	0	143	143	

○予算と決算の差異について

(注1) 自己収入の増加に伴い取崩しを行わなかったため減。

(注2) 受託研究等の増。

(注3) 遞次繰越した新棟建設事業費の執行等による増。

(注4) 翌年度繰越等による減。

監 査 報 告 書

令和8年6月18日

公立大学法人富山県立大学

理事長 山 本 修 殿

公立大学法人富山県立大学

監 事 林



監 事 堀 仁 志



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第11期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、純資産変動計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び純資産変動の状況を適正に表示していると認めます。

(7) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上